

1億円以上 全工種に拡大

施工体制確認型総合評価

国交省

低価格入札抑制を期待

国土交通省は、ダンピング受注による工事の品質低下を避ける狙いから、施工体制確認型総合評価方式の入札を適用する範囲を、予定価格1億円以上の全工種に拡大

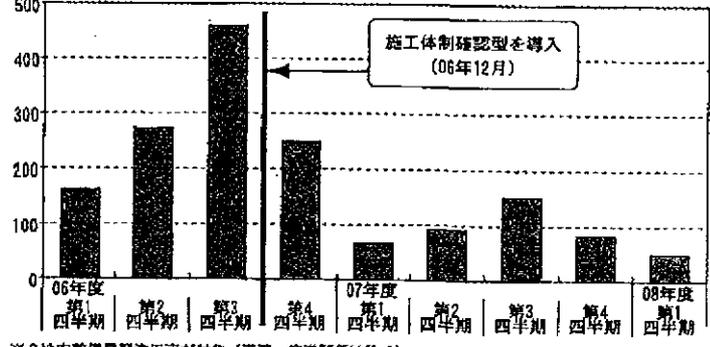
する。3月付で各地方整備局に通告を出した。今月20日以降に入札公告する案件が対象となる。現行では、予定価格が2億円以上が対象で、工種も一般土木と鋼橋上部PC工事の3分野に限定していた。施工体制確認型方式が低価格入札の抑制に効果を発揮していることから、適用範囲を広げることになった。

同方式は、施工体制の導入が開始された。確保状況を加味して総合評価を行う入札方式で、国交省が06年12月に打ち出した緊急公共工事員費確保対策(ダンピング受注防止策)に盛り込まれ、年度第3四半期に460

件と大きく膨れ上がった。第3四半期が151件(同67%減)、第4四半期が83件(同67%減)と、極端な低価格受注が行われた場合、適切な施工体制が確保されず、工事の品質や安全の確保に支障を来す恐れもあり、国

交省は同方式が大きな歯止めになっていくと判断。対象を全工種に広げることになった。予定価格1億円以上の工事への適用を原則にするが、これ以外についても、各整備局でダンピング受注による施工体制への悪影響が懸念される場合は試行できるとしている。

低価格入札発生件数の推移



※ 6 地方整備局発注工事が対象(港湾、空港関係は除く) 国交省資料を基に作成